

報告第 2 2 号

株式会社渋谷都市整備公社の経営状況の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定に基づき、株式会社渋谷都市整備公社の経営状況に関する書類を次のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 1 1 日

渋谷区長 長 谷 部 健

- 1 令和 7 年度株式会社渋谷都市整備公社の決算に関する書類 別冊

令和 7 年度

株式会社渋谷都市整備公社決算書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

事業報告書

会社の概況	1
-------------	---

財務諸表

貸借対照表	6
損益計算書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
販売費及び一般管理費（内訳）	1 3

令和 7 年 度

株式会社渋谷都市整備公社

事業報告書

令和7年度（第39期）事業報告書

〔 自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日 〕

会社の概況

1 設立年月日 昭和63年3月24日

2 主な事業内容

当社の主な事業は、駐車場の建設並びに管理及び運営、駐車場施設を活用した自動販売機による飲料販売業及び広告業、駐車場付帯不動産の賃貸業であります。

3 株式に関する事項（令和8年3月31日現在）

- （1）発行可能株式総数 160,000株
- （2）発行済株式の総数 160,000株
- （3）当事業年度末の株主数 12名
- （4）大株主

株主名	持株数
渋谷区	120,000株

4 従業員の状況

社員1名（令和8年3月31日現在）

5 重要な親会社及び子会社の状況

（1）支配株主の状況

当社の支配株主は、渋谷区であり、渋谷区は当社の株式を120,000株（出資比率75.00%）保有しています。当社と渋谷区との営業上の取引は、駐車場や会議室の渋谷区への賃貸、駐車場建物自体の賃借であります。また渋谷区は当社の発行した社債の引き受けを行っております。なお、取締役及び監査役の兼務があります。

（2）子会社の状況

該当事項はありません。

6 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	佐 藤 賢 哉	
取 締 役	杉 浦 小 枝	渋谷区 副区長
取 締 役	古 沢 昌 之	渋谷区 経営企画部長
取 締 役	石 井 道 久	渋谷区 総務部長
取 締 役	杉 山 晃 一	渋谷区 土木部長
取 締 役	飛田和俊 明	渋谷区 環境政策部長
取 締 役	望 月 真 樹	西武信用金庫 渋谷営業部兼三軒茶屋 支店長
取 締 役	逸 見 明 子	株式会社東急百貨店 業務管理室長
取 締 役	小 林 清	株式会社そごう・西武 西武渋谷店店長
取 締 役	金 子 泰 章	株式会社パルコ 渋谷PARCO店次長
取 締 役	羽 生 典 弘	株式会社マルイファシリティーズ 取締役社長
監 査 役	川 原 恵	渋谷公園通商店街振興組合 理事長
監 査 役	佐 藤 哲 人	渋谷区 会計管理者

(注1) 取締役 杉浦小枝、古沢昌之、石井道久、杉山晃一、飛田和俊明、望月真樹、逸見明子、小林 清、金子泰章、羽生典弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役川原 恵、佐藤哲人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 代表取締役社長松澤俊郎、取締役岡田佳之の2名は、辞任いたしました。

7 営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区宇田川町1番1号
渋谷区役所前駐車場	東京都渋谷区宇田川町1番1号

8 会社の現況に関する事項

(1) 営業の成果

当期における駐車場の利用状況は次のとおりです。

区 分	渋谷区役所前駐車場 (650台)	備 考
時間駐車利用台数	延244, 303台	
(前期比)	△13, 813台 (△5, 35%)	
定期駐車契約台数	354台	年度平均契約台数
稼働率	18. 14%	

(2) 渋谷区役所前駐車場の概要

- ① 駐車台数 自動車（除く清掃車車庫部分） 6 5 0 台 自走式
原動機付自転車及び自動二輪車 定期貸 1 1 1 台（うち 3 3 台原付専用）
時間貸 3 5 台
自走式
- ② 駐車階層 地下 2 層
- ③ 営業時間 2 4 時間 年中無休
- ④ 駐車料金（消費税込み）

*時間駐車料金

区 分	単 位	料金
全 日	3 0 分毎	350円

長時間料金

区 分	単 位	料 金
平日（月曜日～金曜日） （上限料金）	12時間以内毎	3, 300円

自動二輪車料金（全日）

区 分	単 位	料 金
全 日	3 0 分毎	1 0 0 円

＊定期駐車料金

自動車(原動機付自転車及び自動二輪車を除く)

区 分	期 間	料 金
全 日	1 か月	71, 500円
平 日		51, 700円

・ 平日：月～金(休日及び12月29日～1月3日を除く)

原動機付自転車(排気量50cc以下)

区 分	期 間	料 金
全 日	1 か月	10, 450円

自動二輪車(排気量50cc超)

区 分	期 間	料 金
全 日	1 か月	15, 400円

令和 7 年度

株式会社渋谷都市整備公社

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	999, 117, 955	流 動 負 債	462, 229, 977
現金及び預金	966, 764, 005	1 年内償還社債	387, 000, 000
営業未収金	31, 303, 810	未払金	7, 899, 956
その他	1, 050, 140	未払費用	1, 420, 175
		前受金	15, 608, 518
		短期リース債務	34, 914, 192
固 定 資 産	2, 332, 560, 200	未払消費税等	13, 756, 100
有形固定資産	88, 760, 804	未払法人税等	290, 000
工具器具備品	4	その他	1, 341, 036
リース資産	88, 760, 800		
		固 定 負 債	2, 464, 804, 882
無形固定資産	2, 243, 799, 396	社債	2, 385, 000, 000
施設利用権	2, 242, 704, 196	長期リース債務	62, 572, 512
その他	1, 095, 200	預り保証金	16, 847, 220
		その他	385, 150
		負 債 合 計	2, 927, 034, 859
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	404, 643, 296
		資本金	100, 000, 000
		資本剰余金	128, 901, 646
		その他資本剰余金	128, 901, 646
		利益剰余金	175, 741, 650
		その他利益剰余金	175, 741, 650
		繰越利益剰余金	175, 741, 650
		純 資 産 合 計	404, 643, 296
資 産 合 計	3, 331, 678, 155	負債・純資産合計	3, 331, 678, 155

損 益 計 算 書

〔 自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		763,951,720
売 上 原 価		698,434,658
売 上 総 利 益		65,517,062
販売費及び一般管理費		46,460,556
営 業 利 益		19,056,506
営 業 外 収 益		2,090,729
受 取 利 息	1,939,974	
そ の 他	150,360	
営 業 外 費 用		2,960,729
社 債 利 息	2,960,729	
経 常 利 益		18,186,111
税 引 前 当 期 純 利 益		18,186,111
法人税、住民税及び事業税	290,000	290,000
当 期 純 利 益		17,896,111

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	128,901	157,845	386,747	386,747
当期変動額					
当期純利益			17,869	17,869	17,869
当期変動額合計	—	—	17,869	17,869	17,869
当期末残高	100,000	128,901	175,741	404,643	404,643

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く):定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く):定額法を採用しております。
- ③ リース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 収益認識に関する注記

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は次のとおりです。

(1) 時間貸し駐車

顧客が利用した時間に応じて、収益を認識しております。

(2) 定期貸し駐車

契約期間を履行の充足期間として、履行義務を充足した契約期間に応じて収益を認識しております。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産の金額は、貸借対照表に計上のとおりであります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

当社の資産又は資産グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、継続的に収支を把握している管理会計上の区分でグルーピングを行っております。

事業環境の変化等に伴い固定資産の収益性が低下したことにより減損の兆候があると認められた場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には帳簿価額を現在価値に割り引いた将来キャッシュ・フロー（回収可能価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

なお、当事業年度については、当社は資産又は資産グループに減損の兆候がないと判断しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、今後減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、減損損失の計上により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1 1 8, 6 8 4 千円

(3) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権 営業未収金 2, 0 2 2 千円

短期金銭債務 一年内償還社債 3 8 7, 0 0 0 千円

長期金銭債務 社債 2, 3 8 5, 0 0 0 千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 支配株主との取引高

営業取引

駐車場賃貸収入 9 9, 2 0 5 千円

不動産賃貸収入 6, 3 8 1 千円

建物等不動産賃借料 2 9, 6 1 3 千円

営業取引以外の取引

社債利息 2, 9 6 0 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 160,000株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び繰越欠損金であり、評価性引当額229,143千円が控除されています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、社債の発行により資金を調達しております。

社債の用途は、設備投資に係る資金調達を目的としたもの、及び経営運営資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
① 現金及び預金	966,764	966,764	—
② 社債(*2)	(2,772,000)	(2,371,071)	(400,928)

(*1) 負債で計上されているものについては()で示しております。

(*2) 1年内償還社債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 社債

この時価については、元利金の計上額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、駐車場設備の一部、中央監視設備、事務用機器については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配株主	渋谷区	被所有 直接75%	役員の兼任 不動産賃貸借 (※1)	駐車場賃貸 不動産賃貸 不動産賃貸	99,205 6,381 29,613	営業未収金 未収収益 一年内償還社債	2,022 585 387,000
			社債の引受 (※1)	利息の支払	2,960	社債 未払費用	2,385,000 1,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,529円02銭

1株当たり当期純利益 111円85銭

12 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。

販売費及び一般管理費(内訳)

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
給 料 手 当 等	36,410,269	
旅 費 交 通 費	790,494	
通 信 費	193,518	
広 告 宣 伝 費	111,498	
交 際 費	59,645	
会 議 費	20,467	
消 耗 品 費	6,121	
租 税 公 課	826,500	
支 払 手 数 料	4,500,854	
諸 会 費	96,000	
事 務 用 品 費	192,407	
寄 付 金	3,000,000	
雑 費	252,783	
合 計	46,460,556	